



2020年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年12月11日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL <https://www.ascentech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331
 四半期報告書提出予定日 2019年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第3四半期の業績（2019年2月1日～2019年10月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	4,730	11.9	383	20.9	378	17.3	260	17.4
2019年1月期第3四半期	4,227	39.8	317	41.1	322	38.5	222	38.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	38.94	38.14
2019年1月期第3四半期	33.59	32.76

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年1月期第3四半期	2,678	1,639	1,639	1,406	61.0
2019年1月期	2,218	1,412	1,412	1,406	63.4

(参考) 自己資本 2020年1月期第3四半期 1,633百万円 2019年1月期 1,406百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2020年第1四半期会計期間の期首から適用しており、2019年1月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年1月期	—	0.00	—	—	—
2020年1月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2019年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2020年1月期（予想）につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2020年1月期の業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,925	8.6	455	20.7	448	17.5	310	16.6	46.16

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2019年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年1月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期3Q	6,761,400株	2019年1月期	6,626,400株
② 期末自己株式数	2020年1月期3Q	186株	2019年1月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年1月期3Q	6,699,400株	2019年1月期3Q	6,615,242株

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年1月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年2月1日~2019年10月31日)におけるわが国経済は、企業の業績拡大について、足踏み感がでてきております。また、海外でも米中貿易摩擦の影響による中国経済の成長鈍化などにより、景気の下振れリスクが高まりつつあります。

一方、ITインフラ分野においては、政府による働き方改革の推進により、生産性向上と効率的な業務を目的に、テレワークの導入やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入が進んでいます。

このような事業環境のもと、当第3四半期累計期間においては、事業戦略の一つである「自社製品の開発と展開」において、Atrust社と協同開発した大規模仮想デスクトップ対応の「リモートPCアレイ200」や、RPA利用に適した「リモートPCアレイ50」等の新製品販売が堅調に推移しました。また、自社製品であるソフトウェア型シンクライアント「Resalio Lynx」(レサリオリンクス)に搭載している機能について、特許を取得いたしました。

さらに、もう一つの事業戦略である「継続収入ビジネスの拡大」においては、サブスクリプション型に完全移行した自社製品「Resalio Lynx」や自営保守サービスなどの継続収入ビジネスの増加が続いております。

一方、自社製品以外においても、2019年10月には海外テクノロジーベンダーであるNumacent Inc(本社:米国)の親会社への資本参加を発表し、アプリケーションをセキュアに配信する「Numacent Cloudpaging」のさらなる販売拡大に努めております。Cloudpagingテクノロジーは、日本国内でも既に大学など文教市場で、多くの利用実績のあるソリューションであります。

当第3四半期累計期間の売上高は、仮想デスクトップビジネスの事業領域で、テレワークの導入及びサイバーセキュリティ対策需要の増加に伴い、売上高が堅調に推移しました。また、仮想インフラ及びストレージの事業領域においても地方公共団体や国内大手クラウド事業者などのITインフラを受注したことや、自社製品であるリモートPCアレイ製品の拡販が進んだことにより売上高が堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,730,217千円(前年同四半期比11.9%増)、営業利益383,981千円(前年同四半期比20.9%増)、経常利益378,040千円(前年同四半期比17.3%増)、四半期純利益260,879千円(前年同四半期比17.4%増)となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、2,678,297千円と前事業年度末に比べて459,430千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が228,381千円減少したものの、売掛金が393,244千円及び商品が162,355千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,039,024千円と前事業年度末に比べて232,885千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が45,655千円減少したものの、前受金が264,609千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、1,639,272千円と前事業年度末に比べて226,544千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益260,879千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2019年8月21日に発表いたしました2020年1月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,394	614,013
売掛金	801,918	1,195,163
商品	280,269	442,624
仕掛品	5,347	9,109
その他	120,766	206,438
貸倒引当金	△2,844	△4,199
流動資産合計	2,047,852	2,463,149
固定資産		
有形固定資産	66,007	67,844
無形固定資産	6,401	8,929
投資その他の資産		
その他	108,325	148,093
貸倒引当金	△9,720	△9,720
投資その他の資産合計	98,605	138,373
固定資産合計	171,014	215,147
資産合計	2,218,866	2,678,297
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,813	484,548
未払法人税等	100,057	54,402
前受金	168,119	432,729
その他	55,392	36,588
流動負債合計	775,383	1,008,269
固定負債		
その他	30,755	30,755
固定負債合計	30,755	30,755
負債合計	806,138	1,039,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,875	233,700
資本剰余金	255,875	260,700
利益剰余金	924,663	1,139,159
自己株式	△253	△336
株主資本合計	1,409,161	1,633,224
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△2,672	—
評価・換算差額等合計	△2,672	—
新株予約権	6,240	6,048
純資産合計	1,412,728	1,639,272
負債純資産合計	2,218,866	2,678,297

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	4,227,986	4,730,217
売上原価	3,523,140	3,958,097
売上総利益	704,846	772,119
販売費及び一般管理費	387,227	388,138
営業利益	317,618	383,981
営業外収益		
受取利息	933	22
為替差益	—	10,306
保険解約返戻金	18,712	—
助成金収入	4,040	4,974
その他	75	265
営業外収益合計	23,761	15,569
営業外費用		
支払利息	310	64
為替差損	17,753	—
市場変更費用	—	20,467
その他	1,161	978
営業外費用合計	19,226	21,510
経常利益	322,152	378,040
特別利益		
新株予約権戻入益	144	192
特別利益合計	144	192
税引前四半期純利益	322,296	378,232
法人税、住民税及び事業税	106,529	113,807
法人税等調整額	△6,472	3,545
法人税等合計	100,057	117,352
四半期純利益	222,239	260,879

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。